

## 日本の内閣支持率に関する研究の動向<sup>1</sup>

—時事通信社による世論調査データを利用した分析の系譜—

### Research on Cabinet Approval Ratings in Japan: Analyses of Poll Data Published by Jiji Press

大村 華子  
Hanako Ohmura

This paper is a review article focusing on cabinet approval ratings in Japan. It reviews research on cabinet approval ratings in Japan, with particular focus on studies on the poll data published by Jiji Press. One of the pioneering studies on cabinet approval ratings in Japan was conducted by Miyake, Nishizawa, and Kohno (2001). This paper divides the research topics discussed in the book into four areas: (1) a descriptive analysis of the dynamics of cabinet approval ratings, (2) an analysis of the relationship between ruling party and cabinet approval ratings, (3) an analysis of the relationship between economic evaluations and cabinet approval ratings, and (4) an analysis of sentiment to foreign countries and cabinet approval ratings. Further, for each topic, the paper discusses future research development. Finally, in the concluding section, I briefly discuss methods to analyze time-series data and the possibility of introducing an approach to time-series analysis that is highly compatible with causal inference.

キーワード：内閣支持率、『55年体制下の政治と経済』、政党支持率、経済評価、業績評価、対外感情、時系列データ

**Key Words** : Retrospective Voting, Cabinet Approval/Disapproval, Macropartisanship, Economic Evaluation, Foreign Relationship

#### 1. はじめに

本稿は、日本の内閣支持率に関する研究の動向をまとめるレビュー論文である。

日本における内閣支持率の研究は、時事通信社公刊の『時事世論調査特報』内に所収される内閣支持率のデータ(以下、時事データ)を中心に進められてきた。時事データは、1960年6月からの内閣と各政党への支持を問う質問をはじめ、63年12月か

らは経済状況を問う質問(以下、経済質問)、1981年7月からは対外国に対する好感・嫌悪感を問う質問(以下、対外感情質問)を含んだものであり、長期間にわたって一定の質問文のもとそれらに対する回答割合が集められてきた。なかでも内閣支持率・不支持率の系列は、政権のパフォーマンスに対する有権者からの評価を表すものであることから、選挙研究の領域では、業績評価理論をマク

<sup>1</sup> 本稿は査読論文ではないが、他誌に投稿した際に2人の査読者から詳細なコメントをいただいた。その際の査読者のコメントは、本稿の改善に極めて有用なものであった。ここに記して感謝申し上げる。

ロ・レベルで検証するために不可欠なデータであり続けた。この時事データをもとに、内閣支持率が、どのような要因によって規定されているのか、そこから日本における有権者の業績評価やアカウンタビリティをめぐる、どのような含意が導かれるのかをしめす研究が積みかさねられた。

そうした研究の嚆矢であり基盤的研究として、2001年に公開された三宅一郎、西澤由隆、河野勝による『55年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析』が挙げられる(以下、『55年体制下』)<sup>2</sup>。1993年7月まで398時点分の時事データを利用し、時系列データの推定に際して妥当な方法の適用が試みられた同著は、日本の有権者の内閣支持率に関する研究の基盤であるとともに、日本における時系列データを用いた政治学的分析の基底をなすと考えられてきた。そして同著の公開から20年近くを経た今も時事データの収集は続き、2020年7月現在、データの時点数(観察)は約720にまで増えている。同著の公開以降も時事データを用いた研究が多く公表されてきたが、それらの研究も『55年体制下』を起点となる研究とみなした上で、そこから派生する研究課題を扱ってきた。

このように、日本における内閣支持率の研究は『55年体制下』を基盤に据えつつ、時事データを分析に活用することによって着実な研究の蓄積をみている。本稿は、そうした研究の動向を整理する。整理にあたって、『55年体制下』内の分析課題に即して、以下4つの分析領域ごとに後続の関連研究を分類し、それぞれの研究の系譜をまとめる：

- (1) 内閣支持率の動態に関する記述的分析(2節)
- (2) 与党支持率と内閣支持率の関係に関する分析(3節)
- (3) 経済評価と内閣支持率の関係に関する分析(4節)
- (4) 対外感情と内閣支持率に関する分析(5節)

そして先行研究を振り返った後に、各領域に関して今後の分析の発展可能性を論じる、という手順で本稿を進める。また「6節 結論」では、時系列データの分析手法に関する若干の議論を付す。

## 2. 内閣支持率・不支持率、経済評価、対外感情の動態に関する記述的分析

時事データは、内閣支持・不支持、政党別の支持、経済質問、対外感情質問という大別して4種類の質問群からなる。『55年体制下』では、分析対象期間である1960年6月から1993年12月までの33年間分・398か月分に関して、各質問への回答割合の動態が記述的に分析された。同著においては、(i)政党支持率・自民党支持率はどのように変化してきたのか、その変化はどのようなイベントに応じて生じたのか、(ii)暮らし向き評価はどのように変化してきたのか、(iii)支持政党なし層はどのように変化してきたのか、(iv)内閣支持率はどのように変化してきたのか、またハネムーン効果は認められるのか、(v)自由主義陣営寄りであると答える人の割合はどのように推移してきたのか、といった問いが扱われ、各推移に関する記述的検討がなされた。

また分析に際しては、単に記述統計や時系列図の解釈が試みられただけではなく、特に自民党支持率の変遷をめぐる政権交代や歴史的な出来事との関係性についての質的な検討が加えられた。その過程で、高度経済成長期に保守勢力・自民党から民心の急激な離脱が生じたとする、当時の戦後政治史に関する通説的見解への修正がなされた(参考：石川, 1978, 1995)。また、自民党への支持率と外交基本路線に対する反応の関係をと見る補助として、政治的スキャンダル、経済の大きな変化、沖縄返還と東京オリ

2 同著以前に、時事データを扱った主要な研究として、猪口孝による経済状況と支持率の関係に関する分析や(猪口, 1983)、鈴木基史による有権者の洗練性と自民党支持率の関係に関する分析が挙げられる(Suzuki, 1992)。その点から考えると、必ずしも『55年体制下』のみが嚆矢となる研究ではないとも考えられる。他方で、網羅的に時事データの汎用可能性を示し、そのデータ活用を中心に据えた研究は同著が起点と考えられることから、本稿では、同著を基盤とみなしたうえで議論を進める。

ピックといった主だった出来事に伴う支持率の変化がまとめられた。

このように『55年体制下』では、時事データを包括的に扱うものであったことを背景に、各種支持率や経済評価、対外感情の動態に関して精緻な検討がなされた。そしてそれより後の研究は、支持率に対する他要因からの因果性を問うものであったことから、各系列の推移を記述的に検討する研究は多くはなされず、因果性の検証に先だって時系列図からトレンドを概観するものが主流となった。

以下でも見るように、中村悦大は、支持率をはじめとする主要な変数に対して先駆的な分析手法の応用を数多く手がけている。その中村による研究として、アメリカにおけるマクロ党派性をめぐる議論に着想を得て、ウィーヴレット変換を用いることにより政党支持の安定性について検討を加えたものが挙げられる(中村, 2009b)。さらに、エリス・S・クラウスとベンジャミン・ナイブレードは、自民党支持率と内閣支持率がハネムーン期を中心に連動性する傾向に触れ(Krauss & Nyblade, 2005)<sup>3</sup>、パリー・C・バーデンは内閣支持率の変動が首相交代期に特に大きいことを指摘し、その動態と自民党支持率との関係の考察を踏まえ、独自の相対的支持指標(relative support score)の提案へとつながっている(Burden, 2015)。

そして河野勝は、石川真澄の論考の追試を意図して(石川, 1995)、内閣支持率と不支持率の差を「内閣信任度」として、その推移の特性をベイズ変化点分析(Bayesian Changing Point Analysis)により検討した(河野, 2018)。河野は、安倍晋三政権期における内閣支持率の下落・回復のサイクルに着目し、変化点(下落)が森友学園・加計学園問題、安保法制の争点化といった政治的イシューに伴って生じる傾向にあるが、それが回復するメカニズムとして、経済状況や旗の下での集結効果

(Rally-Round-the-Flag effect)の影響が限定的であることを指摘した。

河野の研究は、視覚化した時系列図から直観的に変化期を見出すにとどまらず、系列の変化点を特定する試みであった。河野の目的は支持率の下落・回復サイクルの要因を明らかにすることであり、最終的にはミクロ・レベルの実験研究によって、「支持率の回復現象」をめぐる因果性へと検証を進めている。しかしなおもって、河野の試みに倣い、変化期を変化点分析により明らかにし、その時期に生じていた出来事を符合させる取り組みは、今後も有用なものとなろう。

### 3. 自民党支持率、与党支持率、内閣支持率の関係に関する分析

#### 3-1. 研究動向の整理

『55年体制下』では、与党支持率と内閣支持率の連動性が分析された。55年体制のもとでの日本政治において、政権与党への支持率は自民党への支持率を指していた。そして同著は、自民党支持率が上昇することで内閣支持率が上昇するという因果経路を、自己回帰和分移動平均モデル(Autoregressive Integrated Moving Average: ARIMA)を用いた推定によって明らかにした。そして『55年体制下』より後の研究では、政権与党への支持率は、必ずしも自民党支持率を意味するものではなくなったことから、与党支持率と内閣支持率の間の連動性に変化が見られるのではないかという問いの設定のもと、新しい時系列分析の手法が導入されることで、両者の関係性をめぐる分析が一層進展した。

飯田健は、自己回帰実数と分移動平均モデル(Autoregressive Fractional Integrated Moving Average: ARFIMA)を用いることによって、与党支持率と内閣支持率の間の関係が1993年の政

3 他にもクラウスらは、選挙区の得票率に内閣支持率が正の効果を与えることを示している。但し、各選挙区に対して支持率変数が一樣であることを考えると、そこでの推定結果は慎重な検討を要する。

表1. 研究動向の整理：内閣支持率と与党支持率の関係

|              | 従属変数                        | 主な独立変数   | 推定方法                               | 確かめられた因果等   |
|--------------|-----------------------------|--|------------------------------------|---|
| 『55年体制下』     | 暮向き・景気評価<br>内閣支持率           | CPI、失業率<br>暮向き・景気評価                            | 主にARIMA                            | CPI→暮向き<br>暮向き→支持率  |
| 飯田(2005)     | 内閣支持率                       | 与党支持率、CPI、<br>ハネムーン効果                          | ARFIMA                             | 与党支持率→内閣支持率<br>関係性が93年に変化   |
| 中村(2006)     | 内閣支持率<br>自民党支持率<br>暮らし向き悪化感 | 自民党支持率、内閣支持率、<br>暮らし向き悪化感                      | 多変量長期記憶モデル                         | 自民党支持率→自民党支持率<br>(他の因果性については、内閣<br>支持率(t-1)→内閣支持率(t)以<br>外に認められず) |
| Burden(2015) | 内閣支持率<br>自民党支持率<br>内閣改造ダミー  | 内閣支持率<br>内閣支持率と自民党支持率の差<br>(相対支持スコア)<br>各種経済変数 | ECM<br>生存時間モデル<br>(Duration model) | 相対支持スコア上昇→政権交<br>代の確率上昇   |

界再編以降に不安定なものになったことをしめしている(飯田, 2005)。飯田の分析により、自民党一党優位体制の崩壊と一時的に進んだ多党化によって、有権者の政党支持の流動性が高まったことをしめすマクロ・レベルからの証拠が提示された<sup>4</sup>。中村は、多変量長期記憶モデルを用いた分析において、支持率データの長期記憶性を慎重に考慮し、飯田と同様に、ARFIMA変換による実数積分を導入した(中村, 2009a)。そしてARFIMAモデルを多変量に拡張する多変量長期記憶モデルによって、衝撃応答(impulse-response)を示し、各系列間の「相互依存関係」を描出した<sup>5</sup>。そこから中村は、「短期パラメータの関係を見れば、内閣支持率の上昇が将来の政党支持率の上昇も引き起こさないし、政党支持率の上昇も将来の内閣支持率の上昇も引き起こさない」とし、飯田の分析結果とは部分的に異なる知見を導いた(中村, 2009a: 121)。そして前田幸男は、ARIMAモデルとローリング回帰を用いることで、自民党以外の政権として、民主党政権下での内閣支持率と民主党支持率の関係を分析している(Maeda, 2008)。

また興味深い理論構築とその検証として、バーデンによる「戦略的校正(strategic calibration)」の分析が挙げられる(Burden, 2015)。バーデンは、内閣支持率を首相支持率とみなす(参照：前田(2015))。そして首相支持率と自民党支持率との差が大きくなり、首相支持率が自民党支持率より大きくなる時に、現職首相と他の首相の可能性とを比較考量する「校正」が生じ、内閣改造及び政権交代の確率が高まることをしめした。この議論では、時事データを扱った研究が前提としてきた「自民党(与党)支持率→内閣支持率」という因果に対して、「首相(内閣)支持率→自民党支持率」という逆向きの因果性が前提とされている(Burden, 2015: 352)。このように、両要素間の因果の方向に関する再考も含めて、政治的支持をめぐる検証は発展をみてきた<sup>6</sup>。

### 3-2. 与党支持率と内閣支持率の関係に関する分析の発展可能性

与党支持率と内閣支持率の間の連動性に関する研究は、『55年体制下』より後に、最も研究の蓄積が進んだ領域のひとつである。1993年という変化

4 関連する研究として、読売新聞社の世論調査データを使った研究にMaeda (2008)が挙げられる。

5 中村の分析はVAR関連モデルの導入として、2000年代半ばの先駆的な取り組みであった。また中村は単に共和分をもとにした誘導形VARモデルを導入するのではなく、政治意識変数の和分性が限定的であることを確かめた上で、ARFIMAでフィルタリングした系列をもとにVAR分析を展開している。また「相互依存関係」と表現しているが、後の政治学における時系列分析において最も重要な課題と考えられる変数間の内生性・複雑系の問題に早い時点で着目した研究と見ることができる。

6 こうしたバーデンの研究に見られるように、内閣改造に対して内閣支持率の与える影響を分析する研究は、他にも取り組まれている。代表的なものに、Matsumoto & Laver (2015)、上條(2017)が挙げられる。

点を浮き彫りにしつつ、その変化が経済状況を制御してもなお、頑健にしめされることが強調されてきた。では、これらの先行研究に対して、どのような追加的な分析を提示しうるであろうか。第一に、単純に、分析期間を拡張する必要がある。それによって、1993年の政界再編後に生じた大きな変化点である2009年の民主党への政権交代期、2012年の自民党への再政権交代期に、特異的な関係性の変化が認められるのかを確かめることが第一の取り組みとなるだろう。

第二は、分析方法の再検討である。この点については、2つの観点からの発展の可能性がある。一つ目は推定モデルの特定化(specification)に関するものである。表1にもあるように、各分析の推定モデルに含まれた変数は多様である。このような特定化の違いのもとでも、与党支持率と内閣支持率の間の運動性の確からしきは継続して認められてきたが、それぞれの特定化についてより妥当性の高いモデルを示すことが課題となろう。二つ目は、推定方法に関するものである。『55年体制下』におけるARIMAモデルの導入以降、飯田によるARFIMA、中村によるウィーヴェレット変換、バーデンによる誤差修正モデル(Error Correction Model: ECM)や生存時間分析、ケネス・マッケルウェインによるベクトル自己回帰(Vector Autoregressive: VAR)モデル(マッケルウェイン, 2015)など、多様な推定方法が時事データの分析に用いられてきた。またそれらの手法は、各研究が出された時期において、先駆的なものであった。与党支持率と内閣支持率に関する分析に絞っても、5種類以上の推定方法が試みられてきたことになるが、「現時点で利用可能な望ましい推定方法は何か」を常に追求することが求められる。

第三に、バーデンの理論化を踏まえると、内閣支持率から与党支持率という因果性に目を向ける必要がある。あるいは双方向因果が考えられる中

で、どちらの因果性の方がデータ生成過程(data generation process: DGP)に照らして妥当と考えられるのかを検証することが求められよう。第二点目とも関連して、時系列分析をめぐる分析手法の問題については、「6節 結論」において若干の議論を付す。

最後に、各政党に対して集められてきた支持率データを、政権与党に対するものに限定せずに広範に用いる方法が考えられる。具体的には、1989年にマイケル・B・マッキューエン、ロバート・S・エリクソン、ジェームズ・A・スティムソンによって示された「マクロ党派性(macropartisanship)」概念を適用し、日本における集積的な党派性を定義することを指す(MacKuen *et al.*, 1989; Box-Steffensmeier & Smith, 1996, 1998; Brandt & Freeman, 2009; Erikson *et al.*, 2002; Green *et al.*, 1998; Whiteley, 2013)。マクロ党派性変数は、特にアメリカ政治において、党派性の長期間の動態を表す指標として分析に利用されてきた。アメリカでは二大政党制を背景に、民主党を支持する割合、すなわちリベラルな党派性の割合をマクロ党派性とし、その推移や規定要因が検証されている。また政党帰属意識が長期安定性を特徴とするという性質から推して、マクロ党派性が長期に安定的な傾向を持つのか、それとも時期ごとの経済状況などによって短期に変動する傾向にあるのかといった点も関心の対象となってきた(Green *et al.*, 1998)。マクロ党派性概念は、アメリカのように、小選挙区制において二大政党制が認められ政治制度下ではより明示的に定義しやすい。しかし日本のように、複数の政党が選挙空間に存在する場合、ある特定の政党への支持率をマクロ・レベルでの党派性とみなして分析することは妥当性を欠く。「多党制下のマクロ党派性」をいかに定義し、その作業に際して時事データ内の政党支持率データをいかに生かすかが課題となるであろう。

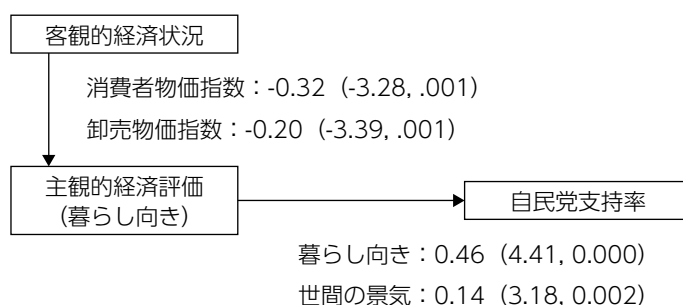


図1. 『55年体制下』におけるARIMAモデルを用いた「因果モデルの推定結果」

出典：三宅他(2001：134頁・図7-4)をもとに筆者作成。

注：数値の表記の仕方は、『55年体制下』のものをそのまま利用している。( )内の表記は、前者の数値が当該の係数値のt値、後者の数値が危険率を表している。

#### 4. 経済評価と内閣支持率の関係に関する分析

##### 4-1. 研究動向の整理

『55年体制下』では、日本の有権者の経済業績評価に関して、精緻な理論的考察とその検証が進められた。同著の公刊以前にも、経済状況と投票選択の関係を扱うミクロ・データを用いる分析はあった(猪口, 1986; 平野, 1993, 1994; 池田, 2000)<sup>7</sup>。それらの分析では、欧米において取り組まれた経済評価と政治的な支持、投票選択の関係を扱う研究の流れを汲み、日本の有権者の経済評価が社会的なレベルでの経済状況の評価(以下、「社会志向の経済評価」)に応じたものなのか、個人的なレベルでの経済状況に対する評価(以下、「個人志向の経済評価」)に影響を受けるのかを明らかにすることに関心が寄せられていた。そして日本の有権者の場合、90年代を中心とした研究では、どちらかという個人志向の経済評価の方が、政治的支持や投票選択に影響を与えることがしめされる傾向にあった<sup>8</sup>。

このような研究動向のもとにあって、『55年体制下』では、より先駆的な理論化が試みられ、単に社会志向の経済評価か、個人志向の経済評価かという単純な分析枠組みではなく、各経済評価にいたる因果メカニズムに注意が払われた。個人志向の経済評価には、それを規定する客観的経済状況が先行し、主観的な経済評価が形成され政治的な支持に影響する、という段階的な因果経路が念頭におかれたのである(図1参照)。

さらに『55年体制下』では、より精緻な理論化として、「党派性バイアス(partisan bias)」へと通じるメカニズムが詳細に分析された。具体的には、自民党支持率から暮らし向き評価に与える影響が「逆の因果」として検証され、暮らし向き評価が支持率に先行するモデルと支持率が暮らし向き評価に先行するモデルでの効果差が検討された。その結果、暮らし向き評価は、支持率に対して先行する因果性を持つことが強調された<sup>9</sup>。こうした『55年体制下』の分析によって、日本の有権者は暮ら

7 また関連する研究として、政治景気循環を扱ったものがある(Ito, 1992; Suzuki, 1992)。景気循環に関する研究では、マクロ・レベルのデータが主に扱われていたが、関心の対象となる現象が有権者の政治的な支持ではなく、政府による経済政策の操作であることから、支持率研究とは若干系統を異にするものであった。

8 例えば池田(2000)は、有権者の認知的客観(cognitive bias)の問題に着目し、個人志向の経済評価が情報の手がかり(information cue)となることで、より難易度の高い社会志向の経済評価の形成を補助している可能性を示した。そうした複合的な意思決定プロセスを経て、社会志向の経済評価が投票選択に結びつくという経済投票のプロセスを理論化している。このように2000年代に至って、ミクロ・レベルでの経済投票の研究も、段階的な因果性を考慮し、より理論的な精緻な方向性を志向しつつあった。

9 当時の欧米においても、経済投票における党派性バイアスを考慮した研究は、必ずしも豊富ではなかった。そうした時期にあって、『55年体制下』では、経済評価と政党支持の間の内生性に注意が向けられていた。

表2. 研究動向の整理：内閣支持率と経済評価の関係

|                    | 従属変数                           | 主な独立変数                    | 推定方法           | 確かめられた因果                      |
|--------------------|--------------------------------|---------------------------|----------------|-------------------------------|
| 『55年体制下』           | 暮向き・景気評価<br>内閣支持率              | CPI、失業率<br>暮向き・景気評価       | 主にARIMA        | CPI→暮向き<br>暮向き→支持率            |
| 中村(2006)           | 内閣支持率<br>自民党支持率<br>暮らし向き悪化感    | 自民党支持率、内閣支持率、<br>暮らし向き悪化感 | 多変量長期記憶<br>モデル | 暮らし向き悪化から各種支持率<br>への因果性は認められず |
| マッケル<br>ウェイン(2015) | 暮向き・景気・先行き評価<br>支持率ネット(支持-不支持) | 日経平均、CPI、失業率等             | VAR(FIMA)      | 日経平均→先行き悪化<br>先行き悪化→支持率ネット低下  |
| Burden(2015)       | 内閣支持率／自民党支持率<br>政権交代           | CPI、失業率、日経平均              | ECM<br>生存時間モデル | 日経平均上昇→首相交代<br>物価・失業率低下→首相交代  |
| 河野(2018)           | 支持率ネット(支持-不支持)                 | 有効求人倍率<br>日経平均株価          |                |                               |

し向き、すなわち個人志向の経済評価の影響をより強く受け、その影響はあらかじめ政党支持によってもたらされる影響を考慮しても十分に大きいと考えられることが明らかになった。この知見は、90年代当時のミクロ・データを用いた研究の結果とも整合的なものであった。他方でその後の研究では、河野の研究に代表的なように(河野, 2018)、物価、失業率、株価といった支持率の上下動に関連が深いと思われる経済指標との連動性は低いことをしめす知見が多くみられていた(例：Burden, 2015)。

そうした動向のもとにあって、経済評価の効果に再び光を当てた研究として、ケネス・マッケルウェインによる分析が挙げられる(マッケルウェイン, 2015)。マッケルウェインの分析は、『55年体制下』における経済状況に関する業績評価分析の精緻な追試と位置づけられる。マッケルウェインの分析においても、『55年体制下』と共通して、客観的経済指標が主観的経済評価に影響を与え、それが内閣支持率に影響を与えるという因果性が検証された。マッケルウェインの研究には、大きく分けて3つの特徴・発展があったと考えられる。

第一に、社会志向の経済評価に焦点が当てられることにより、客観的な社会志向の経済評価を表す指標として日経平均株価が指標として組み込まれ、株式市場の動向が暮らし向きの評価に

影響を与え、暮らし向きの評価が内閣支持率の変化をもたらすという2段階からなる因果性が想定された。第二に、マッケルウェインの分析では、「負の業績評価」と呼びうる側面に目が向けられた。『55年体制下』をはじめ、内閣支持率を扱うそれ以前の分析のほぼ全てにおいて、内閣支持率が分析の対象となってきたのに対して、不支持率を考慮した分析がなされた。第三に、方法論の面においても重要な工夫が試みられた。同分析では、単純に誘導形VARモデル(Reduced Form VAR model: RF-VAR)をもとにインパルス応答関数が導かれただけではなく、実数積分性(fractional integration)の問題が慎重に考慮され、実数差分パラメータ(fractional differenced parameter)による変換後の系列をもとにしたRF-VARモデルによる推定がなされた。このようにマッケルウェインによる分析は、『55年体制下』における経済に関する業績評価の分析を継承しつつも、多くの発展を試みたものであった。

#### 4-2. 経済評価と内閣支持率の関係に関する分析の発展可能性

上述のように、経済評価と内閣支持率の関係に関する分析は、日本の有権者の政治的支持に経済評価が少なからず影響を与えていることを浮き彫りにしてきた。ではこれから先、どのような分析の発展可能性が考えられるだろうか。第一に、経

済的な大きな出来事を考慮する必要がある。『55年体制下』は、主に1993年以前のデータを扱うものであったことから、1991年3月以降の日経平均株価の大幅な下落・バブル経済の崩壊、1997年7月以降のアジア通貨危機、2008年9月のリーマン・ブラザーズ・ホールディングスの経営破綻に伴う経済危機、2011年3月の東日本大震災、2020年3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済危機といった経済的な出来事の影響は、いまだ十分に検証されていない。それらの出来事が、日本の有権者の経済に関する業績評価の態様を変化させるものであったのかをみる必要がある。

第二に、経済評価における社会志向性を重視した理論化を試みる必要がある。『55年体制下』においては、個人志向の経済評価が内閣支持率にもたらす因果効果が関心の中心を占めた。これに対して、2000年代以降の時期を扱う日本に関する経済に関する業績評価研究は、ミクロ・レヴェル、マクロ・レヴェルを問わず、社会志向の経済評価を中心に位置づけるものへと変化し、その優位性を見出している(例えば、Taniguchi, 2016)。この動向を加味すると、『55年体制下』において確かめられた経済評価の個人志向性という特徴は、より社会志向性の強いものへと変化していることが想定され、それを念頭に置いた研究設計が必要となるだろう。具体的な分析として、マッケルウェインの推定モデルにも含まれたように、日経平均株価を加え、それが景気評価及び内閣支持率に与える段階的な因果性を発展させる分析が求められる。

第三に、「負の方向の経済業績評価」という概念をより直接的に分析する必要がある。マッケル

ウェインの分析においても、これまで景気・くらし向き評価と内閣支持の関係に関して、高評価が支持率の上昇を促すという仮説設定のもと推定がなされてきた。一方で、低評価と内閣不支持それ自体の関係については十分な検証がなされてこなかった。この点についてさらに検討を進めるために、内閣支持率と経済評価の各変数について、各動態を記述的に確かめてみよう。

図2の経済評価の推移を見ると、経済質問全般に、全期間にわたって低評価の方が高評価を上回っていることが視覚的にも明らかである。こうした経済評価の実態からは、回答者の中でより大きな割合を占めてきた景気、くらし向きに対する低評価に着目した分析の必要性が示唆される。通例の経済投票研究は、もっぱら経済状況と政府に対する好評価の関係を中心としたものであった<sup>10</sup>。しかし理論上、経済業績評価には、社会志向・個人志向両面に関して、好評価が支持をうながすという「正の方向の経済業績評価」ばかりではなく、低評価によって支持が抑制されるという「負の方向の経済業績評価」が作用することが想定される<sup>11</sup>。この点に関連して、既述のマッケルウェインの分析においては、内閣支持率から不支持率を差し引いた値が「内閣支持率(ネット)」として定められているが、不支持をめぐりメカニズムの解明に関しては、なお検証の余地が残されている<sup>12</sup>。

第四に、推定モデルの特定化の問題が挙げられる。これまでの経済投票を扱う研究では、月次データが利用できる変数として、完全失業率、消費者物価指数がよく組み込まれ、近年の研究では

10 業績評価(投票)研究において、ほとんどの場合、支持(率)を説明対象とするものである。欧米の研究において、不支持を従属変数として扱う分析に、汚職が不支持に与える影響を分析したBowler & Karp (2004)、ヨーロッパの有権者に関してEUへの態度が与党投票からの離脱をもたらすことを分析したHobolt *et al.* (2009)等が挙げられる。日本においては、経済評価が投票選択や支持態度の影響にもたらす効果への関心がとりわけ強まる中で理論面での精緻化が進み、通常の賞罰理論の射程を超えた因果性にまで検討が及んでいることが背景として指摘できる。

11 この点に関連した研究として、飯田は、「悪い経済状況認識」が野党投票に与える影響を踏まえる必要性を指摘し(飯田, 2013, p. 57)、池田は野党に好感を抱く層において、くらし向きや景気への評価の悪化が与党への投票をもたらすことを明らかにしている(池田, 1997)。

12 マッケルウェインの分析において、他に検証の余地がある課題は、(1)与党支持率を組み込んだ推定モデルを試みることで、(2)1963年から1979年までのデータも分析に含めることの2点であると考えられる。



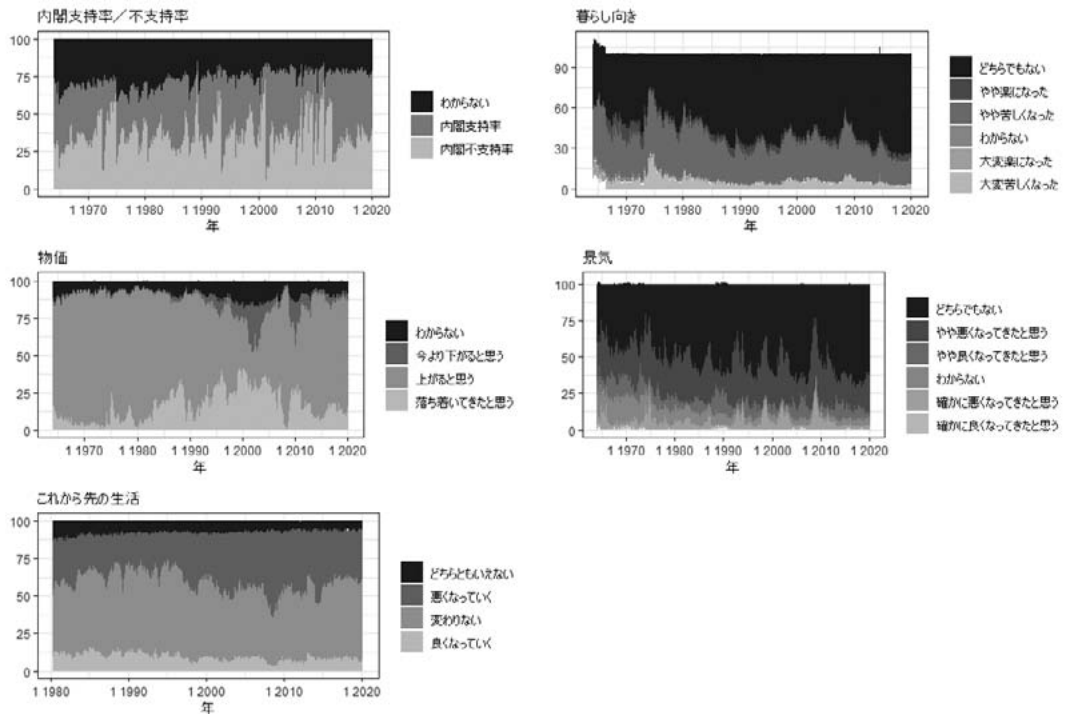


図2. 内閣支持率と各種経済評価の回答割合の推移

出典：筆者作成

日経平均株価も用いられる傾向にある。他方で、欧米での研究や経済学における政治的支持を含むモデルにおいては、より多様な経済変数が含まれている。(四半期データのみが利用可能な)GDPを代理可能な指標として鉱工業生産指数、通貨供給量としてのM2やM3、政策金利、為替レート、景気動向指数、消費者心理指数、中央銀行の当座預金量など、政治的支持を左右する(場合によっては“操作する”)各種のマクロ経済指標がモデルに導入されている。日本においてもこれらの変数の多くが、1980年代以降、月次データの入手が可能であり、従来とは異なる特定化のもとで、複雑系としての政治経済のシステムを分析できる可能性

がある<sup>13</sup>。

最後に第四点目と関連して、特に欧米の研究との比較の観点から、経済評価に関する指標の再検討が考えられる。時事データを用いた分析では、先にも見たように、社会志向の経済評価を景気評価、個人志向の経済評価を暮らし向き評価で表す操作化がなされてきた。1963年の調査初期からこれらの質問が含まれてきたという幸運を背景に、この操作化が、時事データを用いた経済業績評価の分析を支えてきた。他方で他の国を扱う研究においては、こうした月次の経済評価、あるいは経済状況に対する有権者の心的態度を問う変数が十分にそろわないことから、消費者心理指数／消費

13 内閣支持率と経済変数間の因果性に関して、政治学(選挙研究)においては、もっぱら政治的支持を従属(左辺)変数とし、経済変数を独立(右辺)変数とする分析が進められてきた。これに対して、経済学では、同様の政治経済システムを想定した分析であっても、左辺変数に株価やGDPなど経済変数を設定するモデルがより多く分析されている(参考: Wisniewski, 2016)。どちらの因果性の方が妥当であるのかを検証するために、日銀による量的質的緩和政策、J-REITや上場株式投資信託(ETF)の日本銀行による買い取りといった歴史的転換点を持つ日本の事例は、自然実験として有効なものになりうる。

者信頼感指数(consumer sentiment index: CSI/consumer confidence index)が分析において利用されることが多かった。他国の分析結果との比較を重視するならCSIを利用することの意義も十分に大きいとも考えられる中で、内閣府(旧総理府)による日本の消費者態度指数は四半期データが1980年から、月次データが2004年からと時点数が大幅に限られていた。時事データにおいては、経済評価に関する質問として、景気と暮らし向きに関する質問以外に、物価とこれから先の経済状況に関する質問が含まれ、他国のCSIと整合的で、長期間にわたって利用可能な指数を提案できる可能性をもつ。時事データを用いたCSIによって、社会志向と個人志向の経済評価の分析枠組みに基づく検証だけではなく、欧米の標準的な支持率研究と共通の特定化に沿った分析も視野に入るであろう。

## 5. 対外感情と内閣支持率の関係に関する研究

### 5-1. 研究動向の整理

『55年体制下』内の「第3章 冷戦構造としての55年体制」という章題にもあるように、対外感情に関する分析は国際関係、戦後の日本の政治体制、それに対する有権者の認識・世論の動態という3つの要素をつなげる試みとして、大きな枠組みにもとづいて進められた。同分析では、まず国際環境をもとにかたちづくられた保革イデオロギーの対立軸が、政治的エリートの再編へと至り、政党制に反映された歴史過程がまとめられる。その過程への考察から、「有権者においても、外交、安全保障、憲法といったイシューをめぐる構造的な変化が政治意識の上での変化を促し、それが政党支持へフィードバックされたからこそ、『55年体制』は体制として長続きしたのであろう」(63)とのメカニズムが論じられ、55年体制が有権者のうち

に定着していく過程が、対外国意識と政党支持の間に見いだされるのかが検証された。こうした分析枠組みからは、国際環境が国内における保革イデオロギーの形成をうながし、それが政党制に反映された後に、再び有権者の政党支持に影響を与えるという、国際環境と国内政治をつなぐ大きな動態への関心が読みとれる。

例えば福元健太郎と古田紘也が「有益な情報である割にはこのデータを用いた先行研究は少ない」と言及しているように、『55年体制下』より後に、対外感情に対するデータを活用した分析は多く行われてこなかった(福元・古田, 2012: 261)。代表的な研究として、福元と古田は、マスメディアによる各国への報道量、各国との貿易量、経済状況が各国に対する好感度と嫌悪度に与える影響を分析し、ECMに基づく推定によって、報道量が増えることで中国への好感・嫌悪度、韓国への嫌悪度、北朝鮮への嫌悪度の分散が大きくなることをしめした。類似した研究設計として、飯田は韓国と北朝鮮への嫌悪度に、北朝鮮や韓国に対する新聞での言及頻度が与えている影響をARFIMAモデルによって検証し、言及頻度が増すことで嫌悪度が増幅されることを明らかにしている(Iida, 2018)<sup>14</sup>。

これらの研究からは、対外感情質問の利用をめぐっての特徴が見いだされる。それは、対外感情の推移・変化を説明する「原因」を明らかにすることが分析の主たる目的になった、ということである。対外感情は何によって決まるのか、さらに対外感情は何に影響するののかという一連の過程を分析するためには、個別の国に対する感情だけではなく、各国への感情を包括してとらえる変数が求められ、それが有権者の政治意識に与える影響が検証される必要があった。

14 また籠谷は、対外感情質問を利用するわけではないが、対外的脅威の発生が愛国心や政治的支持を増幅させるメカニズムを、旗の下集結効果理論を適用し分析している(Kagotani, 2015)。

## 5-2. 対外感情と支持率の関係に関する分析の発展可能性

対外感情と政治的支持の関係を分析するための布石となる研究として、2008年の中村悦大による分析が挙げられる(中村, 2008)。中村は、「対外国意識の研究に限らず、世論調査を基にした有権者意識の先行研究は、基本的には近年特にマイクロデータに基づいたものが多く、マクロデータを利用した議論は目立たない立場にある」(163)とする問題意識のもと、日本人の対外感情の動態を包括的にとらえる「対外感情のマクロオピニオン」の定義を試みた。『55年体制下』より後の研究では、特定国への感情に焦点が絞られる傾向があった中で、中村は、対外感情の背後に通底する潜在的な動きを動学的因子モデル(Dynamic Factor Model: DFM)を用いることでしめた。分析においては、選択肢に含まれている国全てに対する「好きの回答割合(%) ー嫌いの回答割合(%)」の値をもとにしたDFMによって、「親西側マクロオピニオン」が定義された。そしてそのマクロオピニオンが、ベトナム戦争といった対外的な出来事によって変化することがしめされた。

対外感情質問を利用した継時的な合成指標を作成する試みは、中村の研究が唯一のものであるとあっていい。個別の国に対する感情の変化をとらえることが重要であることは論をまたないが、長期間にわたっての日本を取り巻く国際環境を考慮するならば、国際環境に対する市民の意識を包括して指標化し、その指標をイデオロギーと関連づけて定義することの意義は大きい。またイデオロギーが、ヒューリスティクスとしての役割を持つことを重視する近年の研究動向を加味すると(例えば、三輪, 2014)、有権者の対外国意識に関わるマクロ・イデオロギー指標は有用なものと期待される。そしてこの指標化は、単に対外的なイデオロギーを表す指標であるというだけでなく、「外交、安全保障、憲法といった 이슈をめぐら

造的な変化が政治意識の上での変化を促し、それが政党支持へフィードバックされた」(63)メカニズムを探ろうとした『55年体制下』での大きな枠組みに、再び光を当てる分析にもつながりうる。

このように中村の試みは多くの応用可能性をもつが、さらに分析を拡張する余地が3点残されている。第一に、中村の分析では、各国に対する「好きー嫌い」の値が因子分析のために利用されているが、好き／・嫌いに対する割合値の原系列を利用した指標化も試みる必要があろう。第二に、時事の原系列が月次データであるのに対して、中村の分析では、四半期データへの変換がなされ、四半期単位のマクロオピニオンが算出された。四半期変換を行わず、月次データをそのまま利用するかたちで、時点数をより多く保った分析が可能となる。第三に、中村の分析においては、時点数の関係から北朝鮮に関する好き・嫌いの評価が含まれなかった。近年の北東アジアでの安全保障環境を考慮すると、北朝鮮に対する好感度と嫌悪度は実質的に重要な意義を持つことを考えると、対北朝鮮感情を分析に組み込む必要がある。

第四に、中村の研究を基盤に据えた対外意識指標の再定義は、日本の有権者の政党支持の動態を説明するために有効なリソースになることが期待される。福元と古田の研究に見られるように、対外意識はどちらかという、なんらかの因果性の想定において「結果」として位置づけられる傾向にあった。しかし既述のように、『55年体制下』の初期目的である政党支持に対する「原因」としての対外意識マクロ・オピニオンの効果を測ることができれば、55年体制下とそれ以降の政党支持をめぐるメカニズムをよりよく説明できる可能性がある。

## 6. 結論

本稿は、内閣支持率を扱う研究の中でも、特に時事データを利用した分析を中心に研究動向を整理し、今後の発展可能性を述べた。時事データを

使った研究は、有権者の政治的支持、経済評価、対外感情事態の動態やそれらの要素間の因果性を明らかにすることで、今後も継続される意義があることをしめした。

本稿では、内閣支持率に関する研究群を整理してきたが、十分に扱いきれなかった領域として、時系列データ分析をめぐる方法論の問題が挙げられる。本稿の最後に、時系列データの分析手法に関する議論を付けくわえておくことにしよう。

『55年体制下』において自己回帰和分移動平均 (ARIMA) モデル、それより後の研究において、自己回帰実数分移動平均 (ARFIMA) モデル、ベクトル自己回帰 (VAR) モデル、誤差修正モデル (ECM) / 分布ラグ (ADL) モデル、ローリング回帰、ウィーヴェレット変換、ベイズ変化点分析、生存分析など、多様な時系列分析の手法が実証に導入された。この流れは、2000年代後半から2010年代前半まで続いた。しかし、統計的因果推論の興隆のもとで、グランジャーの意味での因果性 (Granger causality) 検定やVAR関連モデルに付随したインパルス応答関数など、時系列分析において通例となってきた因果性を検証するとされる推定法への疑義が呈され (例えば、Demiralp & Hoover, 2003; Toda *et al.*, 1993)、時系列データを用いる政治学の研究も、その数を大きく減らすことになった。

このような趨勢のもとにありながら、近年、政治学そして社会科学における時系列データ分析は新たな局面を迎えつつある。統計的因果推論の隆盛のもと、後景に退きつつあるとも思われた時系列データ分析において、因果推論を念頭においた厳密な推定方法が考案されている。それらの方法は過度に技術的なものではなく、DGPを重視し、そこで生じた実際の原因と結果の関係を明らかにすることを目指している。あるいは、従来の方法の延長に位置し、より厳密な仮説検定の方向性を志向している。

前者の代表的な例として、従来の構造ベクトル自己回帰モデル (Structural Vector Autoregressive model: SVAR) における同時点間係数行列の識別を工夫する試みが挙げられる。独立成分分析 (Independent Component Analysis: ICA) を応用した線形非ガウス性有向モデル (Linear Non-Gaussian Acyclic Model: LiNGAM) を適用することで、同時点間係数行列における因果配列 (下三角行列) を一意に同定するベクトル自己回帰 = 線形非ガウス性有向モデル (VAR-LiNGAM) が、社会科学領域の分析にも応用され始めている (例えば、Moneta *et al.*, 2013)。

後者の代表的な例は、誤差修正モデル (ECM) の流れをくむものである。政治学分野では、スザンナ・デボフとルーク・キールによる“Taking Time Seriously”と題する論文以降 (De Boef & Keele, 2008)、トレンド、ランダムに生起する短期ショック、従属変数と独立変数間の共和分・長期均衡を考慮した、一般化誤差修正モデル (General error correction model: GECM) により、時系列データを用いる政治学的な分析の多くがGECMを利用した推定に依拠するようになった (Ellis *et al.*, 2006; Enns & Kellstedt, 2008; Ura & Ellis, 2012)。しかし、時系列の変数に単位根があり非定常である場合にも、その階差の次数が「1」であり、推定式に含まれるすべての変数の差分が整数値である「1」であるとの前提が置かれることが問題とされ (Grant and Lebo 2016: 4; Box-Steffensmeier and Smith 1996, 1998)、適切ではない階差の次数によって、推定式の特定化には誤謬が生じ、仮説検証において第I種の過誤が生じることが指摘された。この問題に対処するために、階差に関して実数分性 (fractional integration) を踏まえた推定モデルの導入が図られ、実数分誤差修正メカニズム (Fractional Error Correction Mechanism: FECM) の利用が進められている。

上記の2つはあくまで例示に過ぎないが、時系

列分析が、生態学的誤謬といった問題を背景として、因果推論の限界をはらむという見方はとられなくなりつつある。少なくとも、政党支持や経済評価の効果に関して、上述の推定方法を利用したマクロ・レベルでのデータ分析の知見と、ミクロ・レベルでの知見との異同は、今後重要な研究課題となるだろう。そうした作業を通じて、長期間の動態と因果性の精緻な検証とが相互補完することで、政治的支持をめぐる分析の深化がうながされるはずである。

### 参考文献

- Bowler, S., & Karp, J. A. (2004). Politicians, Scandals, and Trust in Government. *Political Behavior*, 26(3), 271–287.
- Box-Steffensmeier, J. M., & Smith, R. M. (1996). The Dynamics of Aggregate Partisanship. *American Political Science Review*, 90(3), 567–580.
- Box-Steffensmeier, J. M., & Smith, R. M. (1998). Investigating Political Dynamics Using Fractional Integration Methods. *American Journal of Political Science*, 42(2), 661–689.
- Brandt, P. T., & Freeman, J. R. (2009). Modeling Macro-Political Dynamics. *Political Analysis*, 17(2), 113–142.
- Burden, B. C. (2015). Economic Accountability and Strategic Calibration: The Case of Japan's Liberal Democratic Party. *Party Politics*, 21(3), 346–356.
- De Boef, S., & Keele, L. (2008). Taking Time Seriously. *American Journal of Political Science*, 52(1), 184–200.
- Demiralp, S., & Hoover, K. D. (2003). Searching for the Causal Structure of a Vector Autoregression. *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 65(S1), 745–767.
- Ellis, C. R., Ura, J. D., & Ashley-Robinson, J. (2006). The Dynamic Consequences of Nonvoting in American National Elections. *Political Research Quarterly*, 59, 227–233.
- Enns, P. K., & Kellstedt, P. M. (2008). Policy Mood and Political Sophistication: Why Everybody Moves Mood. In *British Journal of Political Science*, 38(3). Cambridge University Press.
- Erikson, R. S., McKuen, M. B., & Stimson, J. A. (2002). *The Macro Polity*. Cambridge University Press.
- Green, D., Palmquist, B., & Schickler, E. (1998). Macropartisanship: A Replication and Critique. *American Political Science Review*, 92(4), 883–899.
- Hobolt, S. B., Spoon, J. J., & Tilley, J. (2009). A Vote against Europe? Explaining Defection at the 1999 and 2004 European Parliament Elections. *British Journal of Political Science*, 39, 93–115.
- Iida, T. (2018). Media Coverage and the Association between Japanese Perceptions of South Korea and North Korea. *Japanese Political Science Review*, 3, 1–25.
- Ito, T. (1992). *The Japanese Economy*. The MIT Press.
- Kagotani, K. (2015). National Security Environments, Patriotism, and Japanese Public Opinion. *Japanese Journal of Political Science*, 16(1), 96–113.
- Krauss, E. S., & Nyblade, B. (2005). “Presidentialization” in Japan? The Prime Minister, Media and Elections in Japan. *British Journal of Political Science*, 35, 357–368.
- MacKuen, M. B., Erikson, R. S., & Stimson, J. A. (1989). Macropartisanship. *American Political Science Review*, 83(4), 1125–1142.
- Maeda, Y. (2008). Economy, Cabinet Approval, and the LDP Support. *Social Science Japan Journal [Shakai Kagaku Kenkyuu]*, 62(5–6), 151–171.
- Moneta, A., Entner, D., Hoyer, P. O., & Coad, A. (2013). Causal Inference by Independent Component Analysis: Theory and Applications. *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 75(5), 705–730.
- Suzuki, M. (1992). Political Business Cycles in the Public Mind. *American Political Science Review*, 86(4), 989–996.
- Taniguchi, M. (2016). The Multi-store Model for Economic Voting: Rome Wasn't Built in a Day. *Electoral Studies*, 41, 179–189.
- Toda, H. Y., Phillips, P. C. B., Toda, H. Y., & Phillips, P. (1993). Vector Autoregressions and Causality. *Econometrica*, 61(6), 1367–1393.
- Ura, J. D., & Ellis, C. R. (2012). Partisan Moods: Polarization and the Dynamics of Mass Party Preferences. *Journal of Politics*, 74(1), 277–291.
- Whiteley, P. (2013). New Labour's New Partisans: The Dynamics of Party Identification in Britain since 1992. In P. Cowley, D. T. Denver, & A. Russell (Eds.), *British Elections & Parties Review*, Taylor and Francis, 88–118.
- Wisniewski, T. P. (2016). Is There A Link between Politics and Stock Returns? A Literature Survey. *International Review of Financial Analysis*, 47, 15–23.
- 飯田健. (2005). 「政党支持の内閣支持への影響の時間的変化—ARFIMAモデルと時変パラメータを用いた時系列分析」『選挙学会紀要』, 4, 41–61.
- 飯田健. (2013). 「リスク受容の有権者がもたらす政治的帰結」『選挙研究』, 29(2), 48–59.
- 池田謙一. (1997). 「転換する政治のリアリティ」木鐸社.
- 池田謙一. (2000). 「98年参議院選挙における投票行動の分析—業績評価変数をめぐって」『選挙研究』, 15, 109–121.
- 石川真澄. (1978). 『戦後政治構造史』日本評論社.
- 石川真澄. (1995). 『戦後政治史』岩波書店.
- 猪口孝. (1983). 『現代日本政治経済の構図—政府と市場』東洋経済新報社.
- 猪口孝. (1986). 「経済状況と政策課題」綿貫譲治他編『日本人の選挙行動』東京大学出版会, 202–235.
- 上條諒貴. (2017). 「多数状況における内閣総辞職：政策決定の集権性と党内支持」『選挙研究』, 33(1), 57–70.
- 河野勝. (2018). 『政治を科学することは可能か』中央公論新社.
- 鈴木基史. (1996). 「日本とアメリカ合衆国における国政選挙の

- マクロ分析」『選挙研究』, 11, 3-22.
- 中村悦大. (2008). 「対外国意識指標作成の試み(一)・(二)」『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』, 24-25, 163-183, 55-68.
- 中村悦大. (2009a). 「時系列特性から見た政党支持の安定性について」『愛媛法学会雑誌』, 35(1-4), 292-275.
- 中村悦大. (2009b). 「時系列的特性から見た政党支持の安定性について」『愛媛法学会雑誌』, 35(1).
- 平野浩. (1993). 「日本の投票行動における業績評価の役割」『レヴァイアサン』, 13, 147-167.
- 平野浩. (1994). 「政治的評価と経済的評価」『選挙研究』, 9, 93-104.
- 福元健太郎, & 古田紘也. (2012). 「近隣諸国の好き嫌いに新聞報道が与える影響」『東洋文化研究』, 14, 243-265.
- 前田幸男. (2015). 「民主党政権に対する有権者の評価—月次世論調査データの分析」前田幸男・堤英敬編著『統治の条件—民主党に見る政権運営と党内統治』千倉書房、第8章。
- 三輪洋文. (2014). 「現代日本における争点態度のイデオロギーの一貫性と政治的洗練—Converseの呪縛を超えて」『選挙研究』, 2014-1, 148-174.
- 盛マッケルウェイン・ケネス. (2015). 「株価か格差か—内閣支持率の客観的・主観的経済要因」『レヴァイアサン』, 57, 72-95.